

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		奈良県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	128,019,010	125,431,235	実質収支比率	0.6	0.6				
市町村名		奈良市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	127,407,039	124,876,579	経常収支比率	100.8	100.7				
						財源超過	×	歳入歳出差引	611,971	554,656	(※1)	(109.9)	(109.6)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	147,889	100,631	標準財政規模	75,616,623	75,318,185				
						近畿	○	実質収支	464,082	454,025	財政力指数	0.77	0.77				
人口		27年国調(人)	360,310 <th colspan="2" rowspan="4">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>10,057</td> <td>31,600</td> <th>公債費負担比率</th> <td>21.8</td> <td>21.7</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	10,057	31,600	公債費負担比率	21.8	21.7				
		22年国調(人)	366,591 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>179</td> <td>587</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	179	587	健全化判断比率						
		増減率 (%)	-1.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
								積立金取崩し額	607,794	300,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)	357,171 <th>区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-597,558</td> <td>-267,813</td> <th>実質公債費比率</th> <td>11.9</td> <td>12.7</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質単年度収支	-597,558	-267,813	実質公債費比率	11.9	12.7			
		うち日本人(人)	353,820 <th rowspan="2">第1次</th> <td>2,308</td> <td>2,244<th>指数表選定</th><th>○</th><th colspan="2"></th><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>153.0</td><td>161.1</td></td>	第1次	2,308	2,244 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>153.0</td> <td>161.1</td>	指数表選定	○					将来負担比率	153.0	161.1		
		30.01.01(人)	358,896 <td>1.5</td> <td>1.5<td colspan="2"></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>		1.5	1.5 <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>											
		うち日本人(人)	355,752 <th rowspan="2">第2次</th> <td>27,796</td> <td>28,515</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	27,796	28,515											
		増減率 (%)	-0.5 <td>18.6</td> <td>19.1</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		18.6	19.1											
		うち日本人(%)	-0.5 <th>第3次</th> <td>119,229</td> <td>118,691</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	119,229	118,691											
面積 (km ²)		276.94			79.8	79.4											
人口密度 (人/km ²)		1,301															
世帯数 (世帯)		148,920															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	10,270		一般職員	2,298	7,073,244	3,078	地方債現在高	201,773,602	205,174,778						
	副市区町村長	2	8,673		うち消防職員	379	1,152,539	3,041	うち公的資金	94,509,241	94,526,622						
	教育長	1	7,183		うち技能労務職員	339	1,135,989	3,351	債務負担行為額(支出予定額)	23,663,260	29,450,470						
	議会議長	1	7,183		教育公務員	186	614,626	3,304	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	6,311		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	37	5,840		合計	2,484	7,687,870	3,095	積立金現在高	1,183,080	1,540,695						
									減債基金	9,112	109,096						
									その他特定目的基金	6,197,288	6,311,307						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(8)	国民健康保険特別会計	(12)	水道事業会計	(15)	奈良県市町村総合事務組合	(19)	奈良市清美公社			(19)	奈良市清美公社				
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(9)	介護保険特別会計	(13)	下水道事業会計	(16)	山辺環境衛生組合	(20)	奈良市市街地開発株式会社			(20)	奈良市市街地開発株式会社				
(3)	土地区画整理事業特別会計	(10)	駐車場事業特別会計	(14)	病院事業会計	(17)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	(21)	奈良市生涯学習財団			(21)	奈良市生涯学習財団				
(4)	市街地再開発事業特別会計	(11)	後期高齢者医療特別会計			(18)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(22)	奈良市総合財団			(22)	奈良市総合財団				
(5)	公共用地取得事業特別会計							(23)	まちづくり奈良								
(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計																
(7)	針テラス事業特別会計																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	52,286,246	40.8	49,015,158	69.3	普通税	47,968,085	91.7	517,678	
地方譲与税	778,154	0.6	778,154	1.1	法定普通税	47,968,085	91.7	517,678	
利子割交付金	145,549	0.1	145,549	0.2	市町村民税	26,288,480	50.3	517,678	
配当割交付金	457,095	0.4	457,095	0.6	個人均等割	587,899	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	367,424	0.3	367,424	0.5	所得割	22,198,794	42.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	884,853	1.7	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,616,934	5.0	517,678	
地方消費税交付金	6,056,276	4.7	6,056,276	8.6	固定資産税	19,415,563	37.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	243,143	0.2	243,143	0.3	うち純固定資産税	19,361,468	37.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	592,507	1.1	-	
自動車取得税交付金	265,675	0.2	265,675	0.4	市町村たばこ税	1,671,535	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	
地方特別交付金	228,869	0.2	228,869	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	13,550,756	10.6	12,745,940	18.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	12,745,940	10.0	12,745,940	18.0	目的税	4,318,161	8.3	-	
特別交付税	804,816	0.6	-	-	法定目的税	4,318,161	8.3	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	30,059	0.1	-	
（一般財源計）	74,379,187	58.1	70,303,283	99.4	事業所税	1,017,014	1.9	-	
交通安全対策特別交付金	42,244	0.0	42,244	0.1	都市計画税	3,271,088	6.3	-	
分担金・負担金	715,524	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	2,178,357	1.7	238,396	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	581,664	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	23,327,827	18.2	-	-	合計	52,286,246	100.0	517,678	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,003	0.0	3,003	0.0					
都道府県支出金	8,020,872	6.3	-	-	区分		平成30年度	平成29年度	
財産収入	294,104	0.2	85,182	0.1	徴収率（現・計）	合計	99.3	97.1	96.8
寄附金	218,797	0.2	-	-	（％）	市町村民税	99.3	97.4	97.1
繰入金	1,617,996	1.3	-	-		純固定資産税	99.2	96.8	96.3
繰越金	304,656	0.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	2,927,579	2.3	23,786	0.0	合計	14,584,025	実質収支		56,836
地方債	13,407,200	10.5	-	-	下水道	1,922,124	再差引収支		-16,324
うち減収補填債（特例分）	236,200	0.2	-	-	上水道	596,702	加入世帯数（世帯）		49,040
うち臨時財政対策債	6,094,300	4.8	-	-	病院	513,797	被保険者数（人）		77,082
歳入合計	128,019,010	100.0	70,695,894	100.0	宅地造成	135,040	被保険者 1人当り		95
					国民健康保険	2,472,343	保険税（料）収入額		-
					その他	8,944,019	国庫支出金		315
							保険給付費		-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	705,569	0.6	-	705,569	
総務費	11,778,108	9.2	129,005	10,151,910	
民生費	56,576,016	44.4	1,219,542	26,466,136	
衛生費	10,570,464	8.3	776,830	8,940,578	
労働費	120,282	0.1	-	112,650	
農林水産業費	703,412	0.6	381,697	273,048	
商工費	2,065,703	1.6	21,852	1,116,368	
土木費	10,418,529	8.2	5,603,366	4,788,681	
消防費	4,028,475	3.2	165,662	3,808,046	
教育費	11,819,857	9.3	1,650,560	8,374,103	
災害復旧費	287,307	0.2	-	22,306	
公債費	18,326,957	14.4	-	18,188,980	
諸支出金	6,360	0.0	-	3,750	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	127,407,039	100.0	9,948,514	82,952,125	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	77,802,370	61.1	50,712,453	50,359,950	65.4
人件費	23,872,086	18.7	21,763,065	21,410,562	27.8
うち職員給	17,010,388	13.4	15,396,157	-	-
扶助費	35,603,331	27.9	10,760,412	10,760,412	14.0
公債費	18,326,953	14.4	18,188,976	18,188,976	23.6
元利償還金	18,319,517	14.4	18,181,540	18,181,540	23.6
内 うち元金	16,808,376	13.2	16,670,470	16,670,470	21.6
訳 うち利子	1,511,141	1.2	1,511,070	1,511,070	2.0
一時借入金利子	7,436	0.0	7,436	7,436	0.0
その他の経費	39,368,848	30.9	31,301,993	27,311,387	35.5
物件費	18,596,388	14.6	14,748,482	13,426,394	17.4
維持補修費	1,248,818	1.0	835,990	835,990	1.1
補助費等	6,850,163	5.4	6,077,410	3,931,710	5.1
うち一部事務組合負担金	57,669	0.0	50,555	50,177	0.1
繰出金	11,551,402	9.1	9,416,260	9,117,293	11.8
積立金	227,266	0.2	223,851	-	-
投資・出資金・貸付金	894,811	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,235,821	8.0	937,679	-	-
うち人件費	501,208	0.4	354,808	-	-
普通建設事業費	9,948,514	7.8	915,373	-	-
うち補助	5,010,600	3.9	31,797	-	-
うち単独	4,769,236	3.7	830,298	-	-
災害復旧事業費	287,307	0.2	22,306	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	127,407,039	100.0	82,952,125	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	125,346	124,231	1,115	1,011	1,053	195,922	
2 住宅新築資金等貸付金特別会計	12	559	▲ 547	▲ 547	0	3	
3 土地区画整理事業特別会計	3,376	3,376	0	-	42	5,373	
4 市街地再開発事業特別会計	186	186	0	-	186	251	
5 公共用地取得事業特別会計	73	73	0	-	73	33	
6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	77	33	44	-	0	150	
7 針テラス事業特別会計	149	149	0	-	127	757	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	129,218	128,606	612	464		202,489	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	34,950	34,893	57	57	2,469	-	-	-	
2 介護保険特別会計	30,981	30,248	733	734	4,407	-	-	-	
3 駐車場事業特別会計	97	97	0	-	8	0	0	-	
4 後期高齢者医療特別会計	6,100	6,071	29	28	973	-	-	-	
5 水道事業会計	7,603	1,612	5,991	5,990	597	15,346	3,069	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,579	373	1,206	1,205	1,922	41,542	23,928	-	法適用企業
7 病院事業会計	421	86	335	335	514	4,345	4,345	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				8,349		61,233	31,342		
連結実質赤字額									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 奈良県市町村総合事務組合	4,666	4,620	46	16	30	-	-	
2 山辺環境衛生組合	113	107	6	6	-	-	-	
3 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	218	218	0	0	3	-	-	
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	145	102	43	43	0	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				65				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

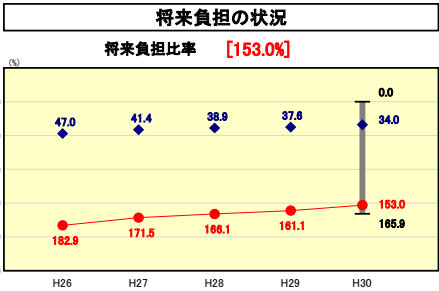
将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
元利償還金		18,921.122	18,570.996	18,565.578	28.0	一般会計等に係る地方債の現在高		210,323.009	206,090.402	202,488.855	305.7	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額		29,230	25,922	17,240	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの		29,230	25,922	17,240	0.0	
準 一 期 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額		32,474.985	31,825.033	31,342.043	47.3	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に占める繰入金	2,130.599	2,023.759	2,060.286	3.1	組合等負担等見込額		-	-	-	-	債務 負担 行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額		21,415.536	19,645.626	18,654.648	28.2		地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	7,354	7,198	7,043	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの		-	-	-			
	一時借入金の利息	12,866	9,384	7,436	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-			
合計	(A)	21,071.941	20,611.337	20,640.343	-	連結実質赤字額		-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計		(E)	264,242.760	257,586.983	252,502.786	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計		25,062.933	24,050.539	23,927.915	36.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	7,354	7,198	7,043	0.0	充当可能財源等		5,708.034	5,271.233	4,789.787	7.2		病院事業会計		4,105.201	4,456.309	4,344.994	6.6
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入		28,895.227	27,781.929	27,515.791	41.5		水道事業会計		1,442.332	3,312.787	3,069.134	4.6
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		120,381.006	118,293.927	118,836.004	179.4		介護保険特別会計		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計		(F)	154,984.267	151,347.069	151,141.582		その他の会計		1,864.519	5,398	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		166.1	161.1	153.0	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-		
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-							地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-		
利息補給に係るもの	-	-	-	-							その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-		
特定財源の額		(B)	3,352.811	3,342.500	3,864.512	健全化判断比率		平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準								
標準財政規模		(C)	75,022.708	75,318.185	75,616.623	実質赤字比率		-	11.25	20.00								
算入公債費等の額		(D)	9,258.440	9,411.532	9,381.176	連結実質赤字比率		-	16.25	30.00								
		(C)-(D)	65,764.268	65,906.653	66,235.447	実質公債費比率		11.9	25.0	35.0								
						将来負担比率		153.0	350.0									
実質公債費比率		(単年度)	12.9	11.9	11.2													
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100		(3ヵ年平均)	13.1	12.7	11.9													

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	357,171	人(※31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	353,820	人(※31.1.1現在)	実	結	算	実	赤	字	比
面積	276.94	km ²	実	公	債	費	比	率	11.9
歳入総額	128,019,010	千円	得	来	負	担	比	率	153.0
歳出総額	127,407,039	千円	市	町	村	類	型	H26	中核市
実収支	464,082	千円	(	年	度	毎	)	H29	中核市
標準財政規模	75,616,623	千円						H27	中核市
地方債現在高	201,773,602	千円						H28	中核市

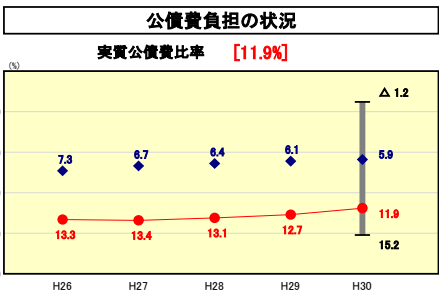
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 53/54 全国平均 28.9 奈良県平均 72.7

将来負担比率の分析欄

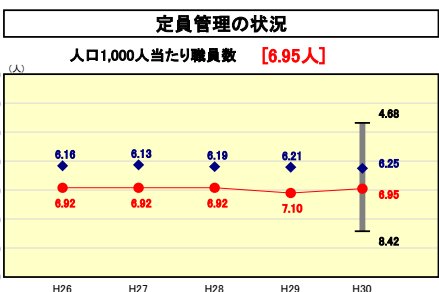
将来負担比率については、153.0%となり、前年度比8.1ポイントの改善となった。
主な要因として、新たな市債の借入を抑制したことにより、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少し、将来負担額が大きく減少したことが挙げられる。
また、職員数の適正化により、退職手当負担見込額が減少したことも大きな要因と考えられる。



類似団体内順位 50/54 全国平均 6.1 奈良県平均 10.0

実質公債費比率の分析欄

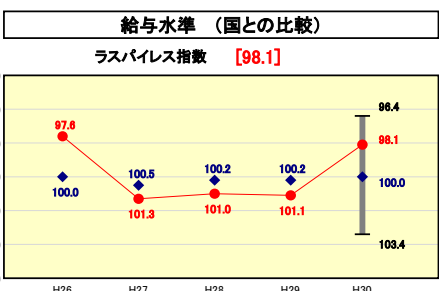
実質公債費比率については、単年度では11.2%と前年度比0.7ポイント改善し、3カ年平均でも11.9%と、前年度比0.8ポイント改善した。
主な要因として、公債費償還金に充当する財産収入が増加したこと、分母となる標準財政規模が増加したこと等が挙げられる。



類似団体内順位 42/54 全国平均 7.95 奈良県平均 7.84

人口1,000人当たり職員数の分析欄

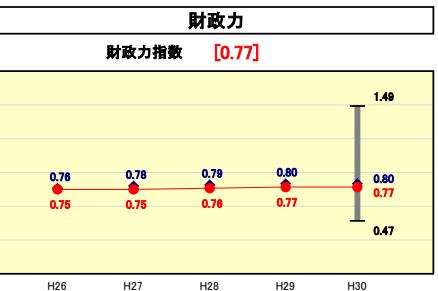
人口1,000人当たりの職員数については、前年度に比べ人口が減少したものの、職員数も大幅に減少したため平成28年度並みの数値となった。
しかし、類似団体内平均値と比較すると依然として職員数は多い傾向にあり、これは保育所・認定こども園・幼稚園などの幼保施設、清掃業務などの直営比率の高さが要因と思われる。そのため、幼保施設や清掃業務等については民間委託の拡大、その他の部門についても効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、更なる適正化に取り組んでいる。



類似団体内順位 6/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

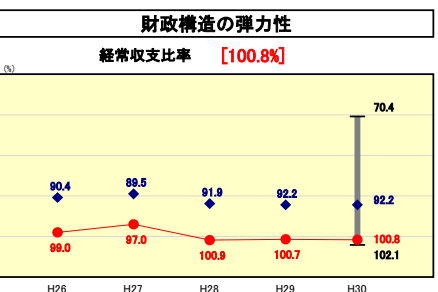
本市においては平成21年度から平成27年度まで継続して給料カット（2%〜6%）を行っていたため、平成26年度（平成27年度4月1日時点ラスパイレス指数）は97.6と低い指数となっている。平成27年度においては給料カットの終了に伴い、101.3と高い指数となった。平成28年度においては、わたりの解消等により0.3ポイント減少し、101.0ポイントとなった。平成30年度（平成31年度4月1日時点ラスパイレス指数）については平成31年度における給与カット（2%）の影響等により3.0ポイント減少し、98.1と低い指数となった。



類似団体内順位 34/54 全国平均 0.51 奈良県平均 0.40

財政力指数の分析欄

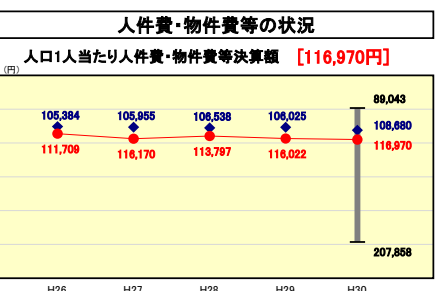
前年度と比較し、市民税や固定資産税等の増加により分子となる基準財政収入額が増加し、社会福祉費等の増加により分母となる基準財政需要額も増加したため、単年度ベースではほぼ同額となった。また、3カ年平均においても、0.77と変動しなかった。
財源確保の取組を強化し、また税収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に努める。



類似団体内順位 53/54 全国平均 83.0 奈良県平均 98.4

経常収支比率の分析欄

前年度と比較し、市税や消費税交付金等の増加により分母となる経常一般財源が増加したが、公債費償還額や社会保障費の増加により分子となる経常経費充当一般財源も増加したため、0.1ポイントの悪化となった。
類似団体平均と比較しても依然として高い水準であるため、歳入においては、市税等債権回収の強化、受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、歳出においては、人事管理の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努め、市債発行の抑制による公債費の縮減等、義務的経費の縮減に引き続き取り組む。



類似団体内順位 42/54 全国平均 132,793 奈良県平均 128,481

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較し、人件費は超過勤務手当の大幅縮減により減少したが、物件費は児童・生徒向けタブレット端末導入台数増加や認定こども園等の運営経費増加により、1人当たり948円増加となった。
類似団体に比べて高い理由は、ごみ収集業務、保育所・幼稚園・認定こども園の運営を直営で行っており、人件費を含めた運営経費が類似団体と比較して高くなっているためと考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

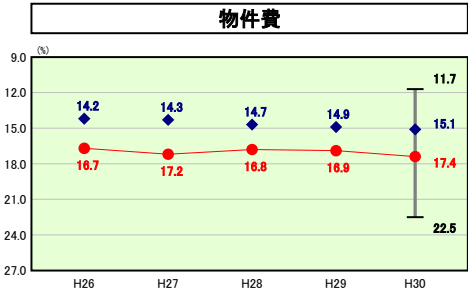
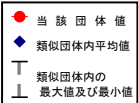
平成30年度

奈良県奈良市

経常収支比率の分析

人	357,171	人(H31.1現在)		実	赤	比	率	-	%
うち日本人	353,820	人(H31.1現在)		達	結	実	赤	比	率
口	276.94	km ²		実	公	債	費	比	率
入	128,019,010	千円		将	来	負	担	比	率
出	127,407,039	千円		市	町	村	類	型	
実	464,082	千円		(	年	度	毎	)	
支	75,616,623	千円		H26	中核市	H27	中核市	H28	中核市
規	201,773,602	千円		H29	中核市	H30	中核市		
模									
地									
方									
債									
現									
在									
高									

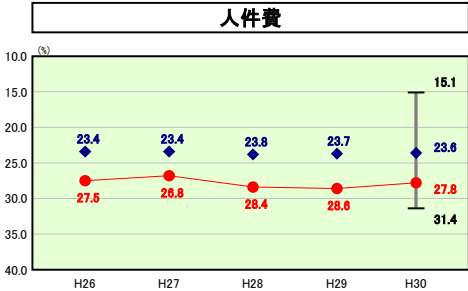
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 44/54 全国平均 14.7 奈良県平均 16.8

物件費の分析欄

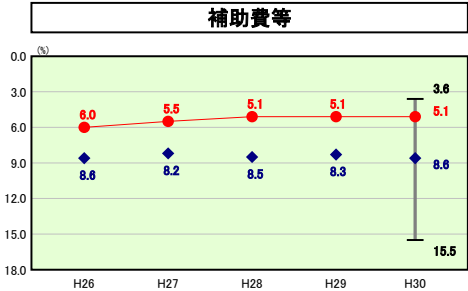
類似団体に比べて高い理由は、幼稚園から認定こども園への移行実績が多く、全ての公立認定こども園、保育所、中学校での給食提供による調理業務委託や非正規職員の雇用が多いためと考えられる。
前年度に比べ、児童・生徒向けタブレット端末導入台数増加やごみ収集業務の委託対象エリアを拡大等により、比率は0.5ポイント増加した。



類似団体内順位 49/54 全国平均 25.6 奈良県平均 26.9

人件費の分析欄

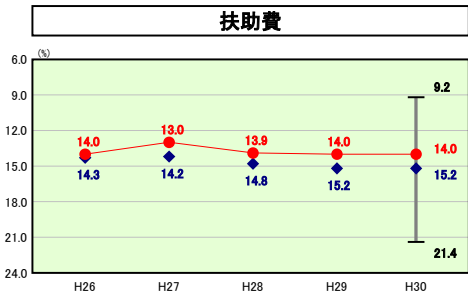
ごみ収集業務、保育所・幼稚園・こども園運営等を直営で行っており、職員数が類似団体と比較して多くなっているため、類似団体と比較して人件費が高くなっている。比率は前年度に比べ、超過勤務手当を大幅に縮減したため、0.8ポイント減少した。
今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減、民間委託化等業務運営の見直し等により、行財政改革の取組を通じて、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 4/54 全国平均 10.2 奈良県平均 10.9

補助費等の分析欄

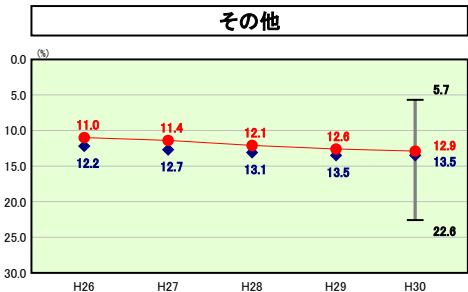
類似団体に比べて低い理由は、事業や補助金の見直し等を行うことにより経費総額を抑制し、財政健全化に努めているためと思われる。一方で、民間保育所や認定こども園の待機児童対策等の重要な施策に対しては、補助金内容を充実させている。
前年度に比べ、病院事業会計への負担が増加となったものの、社会福祉協議会の補助対象職員減等の影響もあり、比率は変動しなかった。



類似団体内順位 20/54 全国平均 12.6 奈良県平均 10.5

扶助費の分析欄

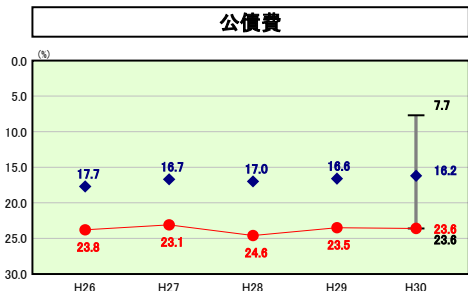
前年度に比べ、介護給付や障害者支援等の社会保障関係費が増加となったものの、少子化による児童手当、児童扶養手当等の給付費が減少したことで、比率は変動しなかった。なお、子ども関連の扶助費が減少する分、物件費等で子育て支援施策の拡大をしている。
今後も社会保障関係費が高水準で推移することが予想されるが、公認会計士による社会福祉法人等の監査を強化することで、不正請求の抑制に努める等、引き続き負担増加に対応していく。



類似団体内順位 19/54 全国平均 13.3 奈良県平均 13.9

その他の分析欄

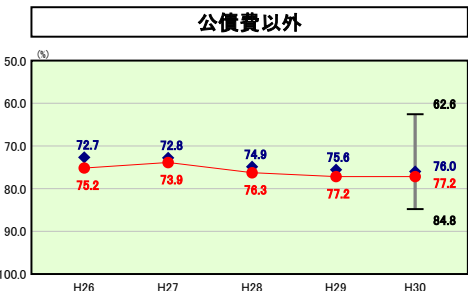
前年度に比べ、社会保障関係費増加に伴う介護保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費等が増加したため、比率は0.3ポイント増加した。
今後も高齢化等に伴う社会保障関係費の増加等により特別会計への負担増が予想されるが、給付費の適正化、予防事業の強化等により負担額の抑制に努める。



類似団体内順位 54/54 全国平均 16.6 奈良県平均 19.4

公債費の分析欄

過去の大型投資的事業の実施による地方債残高が多く、利子支払額が多い。前年度に比べ、利率見直しにより利子支払額は減少したものの、元金支払額が増加したため、比率は0.1ポイント増加した。
依然として、土地開発公社等の第三セクター等改革推進債等により、類似団体平均を7.4ポイント上回っているため、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努める。



類似団体内順位 32/54 全国平均 76.4 奈良県平均 79.0

公債費以外の分析欄

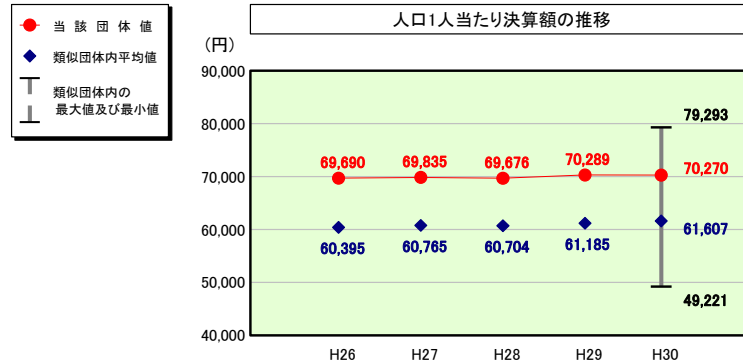
前年度に比べ、歳入においては市民税、地方消費税交付金、減収補填債の増加等により、母母となる経常一般財源が増加した。
一方歳出においては、職員給料等の人件費を削減したものの、介護保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費の増加等、分子となる経常経費充当一般財源が増加し、比率は変動しなかった。
今後は改善を進めるべく、職員数の適正化や事業の内容・手法の見直し等を推進し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

奈良県奈良市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

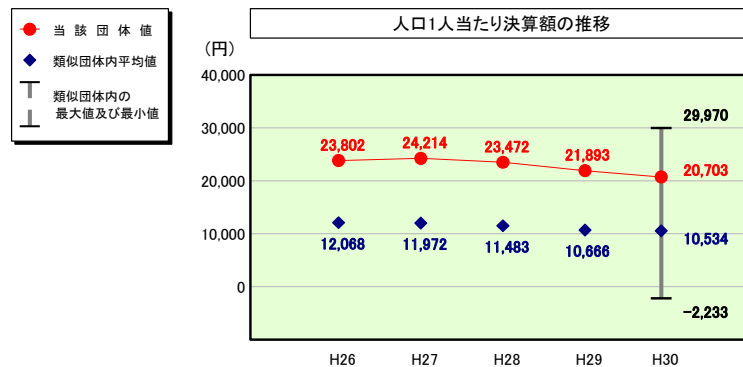
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,872,086	66,837	57,923	15.4
賃金 (物件費)	2,648,519	7,415	2,689	175.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	16,513	46	1,561	▲ 97.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	38,167	107	539	▲ 80.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	462,083	1,294	1,886	▲ 31.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	501,208	1,403	1,251	12.2
▲退職金	▲ 2,440,208	▲ 6,832	▲ 4,255	60.6
合計	25,098,368	70,270	61,607	14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.95	6.25	0.70
ラスパイレズ指数	98.1	100.0	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

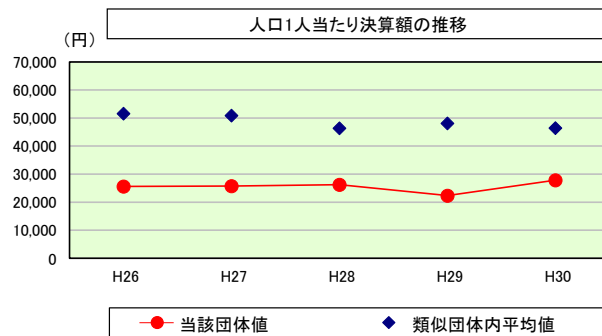


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,565,578	51,980	37,305	39.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	89	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,060,286	5,768	9,317	▲ 38.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	337	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,043	20	969	▲ 97.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,436	21	1	2,000.0
▲特定財源の額	▲ 3,864,512	▲ 10,820	▲ 8,362	29.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,381,176	▲ 26,265	▲ 29,125	▲ 9.8
合計	7,394,655	20,703	10,534	96.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	9,310,058	25,594	▲ 13.2	51,613	8.3	▲ 21.5
うち単独分	4,971,222	13,666	▲ 9.6	25,872	10.8	▲ 20.4
H27	9,318,884	25,738	0.6	50,880	▲ 1.4	2.0
うち単独分	5,382,755	14,866	8.8	27,819	7.5	1.3
H28	9,462,798	26,252	2.0	46,395	▲ 8.8	10.8
うち単独分	4,864,356	13,495	▲ 9.2	26,304	▲ 5.4	▲ 3.8
H29	8,025,753	22,362	▲ 14.8	48,088	3.6	▲ 18.4
うち単独分	4,582,637	12,769	▲ 5.4	25,183	▲ 4.3	▲ 1.1
H30	9,948,514	27,854	24.6	46,457	▲ 3.4	28.0
うち単独分	4,769,236	13,353	4.6	24,020	▲ 4.6	9.2
過去5年間平均	9,213,201	25,560	▲ 0.2	48,687	▲ 0.3	0.1
うち単独分	4,914,041	13,630	▲ 2.2	25,840	0.8	▲ 3.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

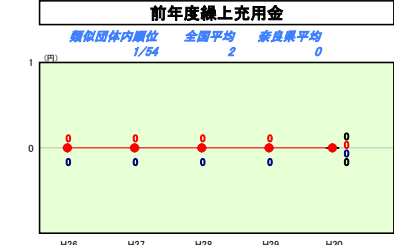
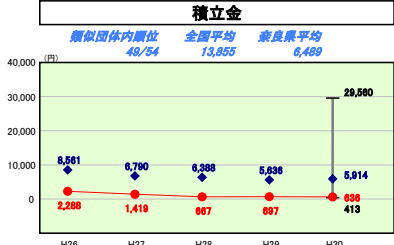
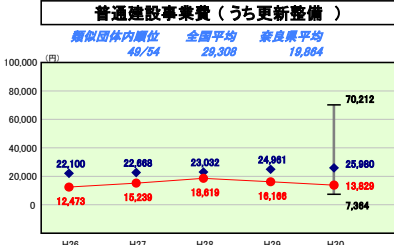
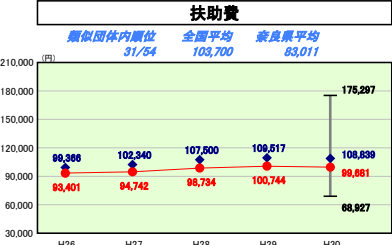
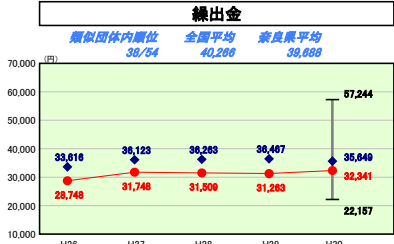
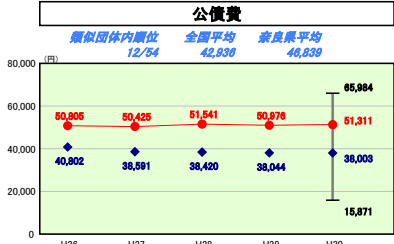
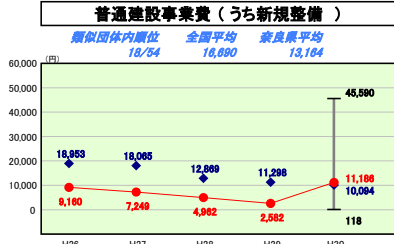
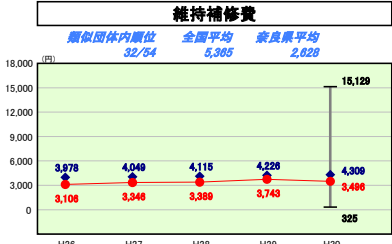
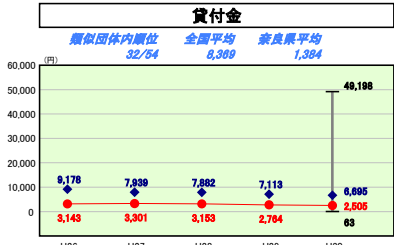
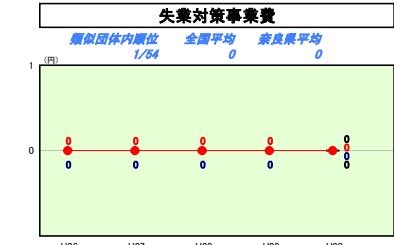
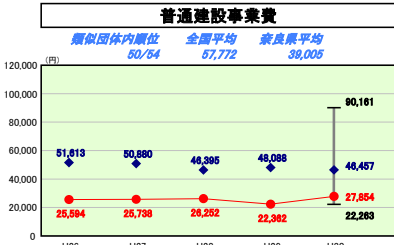
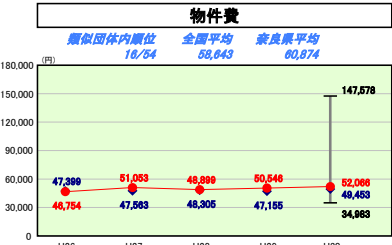
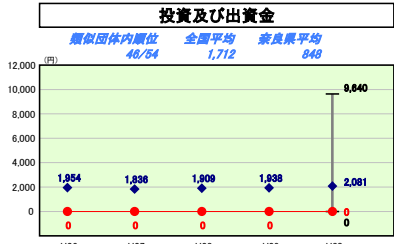
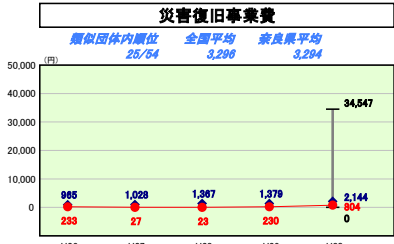
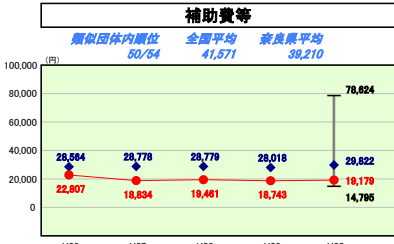
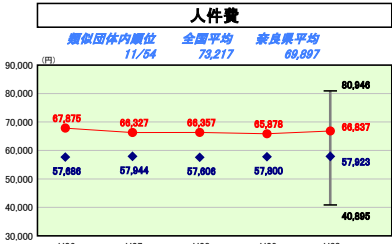
平成30年度

奈良県奈良市

人口	357,171人(※1.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	353,920人(※1.1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
外国人	276.94人	実質公債費比率	11.9	%
出生総数	128,019,010千円	実得未償還比率	153.0	%
出生総額	127,407,039千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	464,082千円	(年度毎)		
標準財政規模	75,616,623千円			
地方債現在高	201,773,602千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、公債費について、類似団体と比較して、住民一人当たりのコストが高い傾向が続いている。
普通建設事業費について、近鉄西大寺駅土地区画整理・駅前広場整備事業や小中学校空調設備整備事業等の実施により、前年度に比べ大幅に増加となった。
物件費について、児童・生徒向けタブレット端末の導入台数増加やゴミ収集業務委託対象エリアの拡大、住民票等のコンビニ交付システム導入等により、前年度に比べ増加となった。
一方で扶助費について、国の臨時福祉給付金等給付事業の終了や児童手当支給経費の減少により、前年度に比べ減少となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

奈良県奈良市

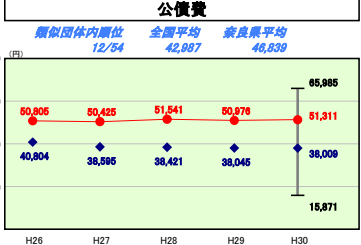
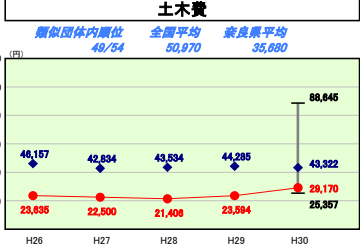
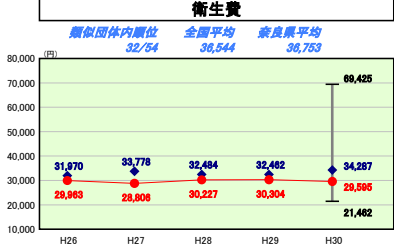
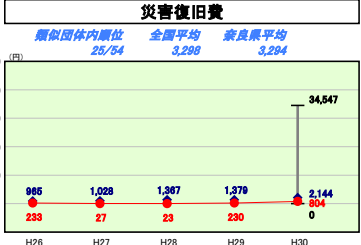
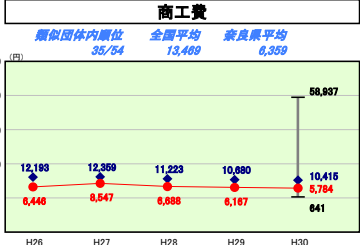
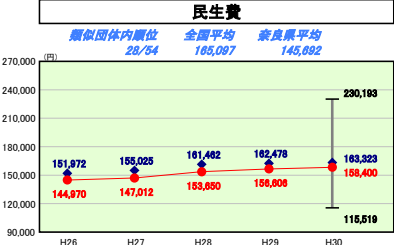
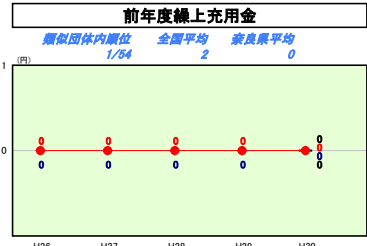
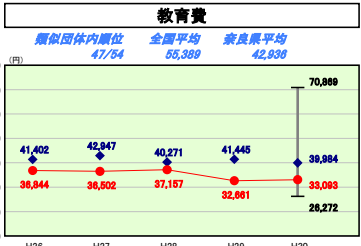
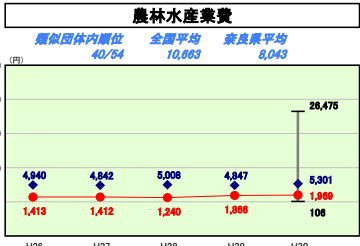
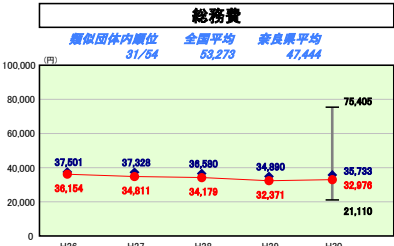
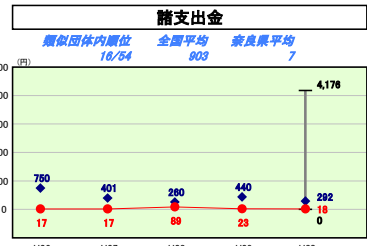
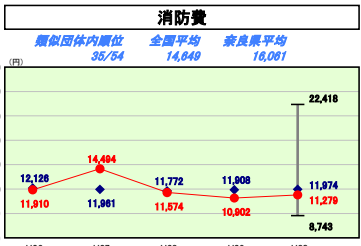
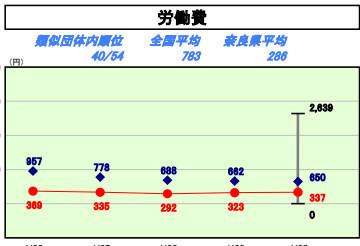
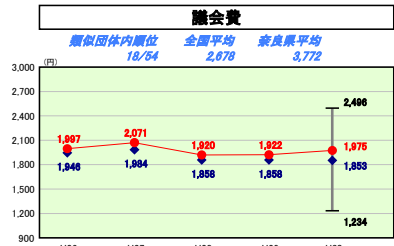
人口	357,171人(※1.1調任)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	353,920人(※1.1調任)	通算実質赤字比率	-	%
面積	276.94km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	128,019,010千円	将来負担比率	153.0	%
歳出総額	127,407,039千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	464,082千円	(年度毎)		
標準財政規模	75,616,623千円			
地方債現在高	201,773,602千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

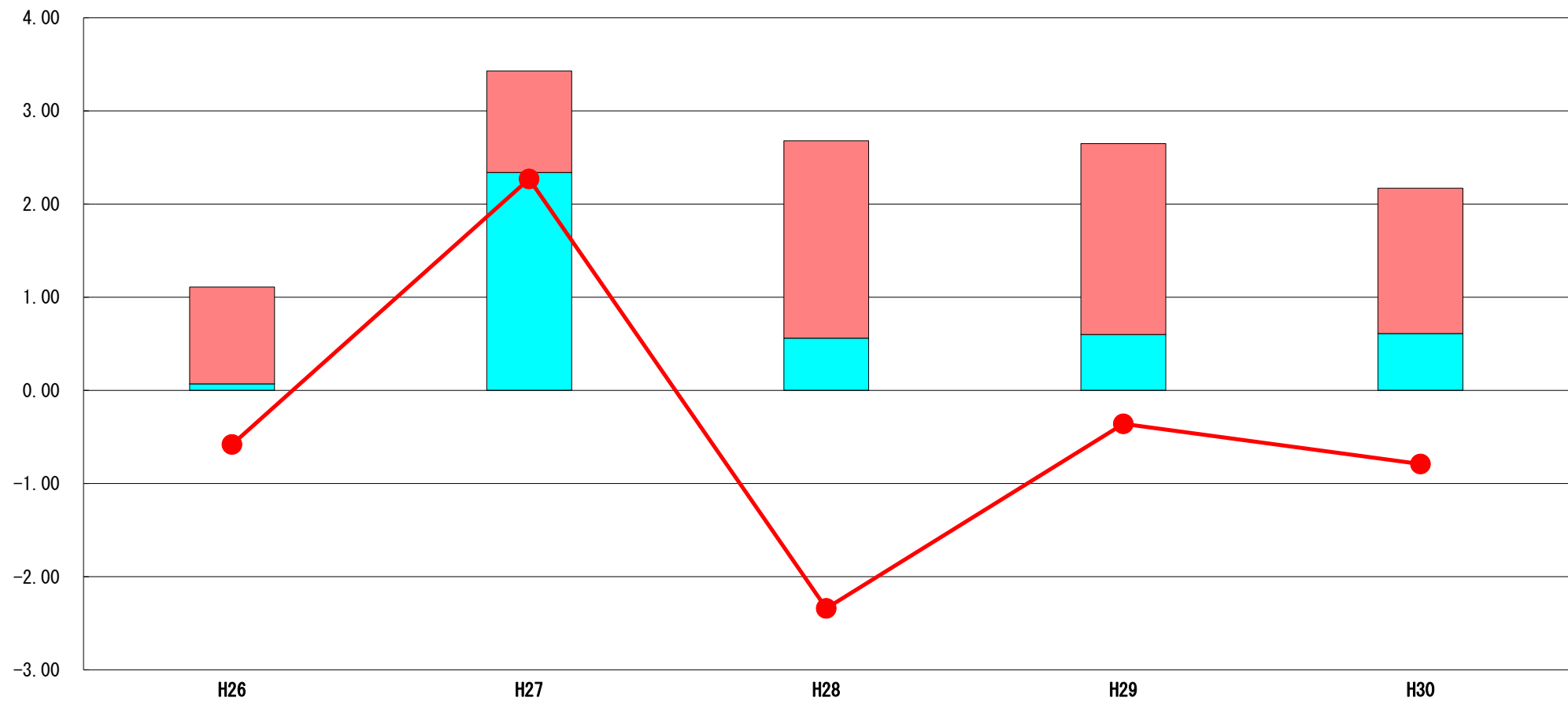
土木費について、近鉄西大寺駅土地地区面整理・駅前広場整備事業や浸水対策事業等の実施により、前年度に比べ大幅に増加となった。
民生費について、認定こども園新設事業や自立支援給付、後期高齢者医療療養費等の社会保障費の増加により、前年度に比べ増加となった。
一方で衛生費について、東谷地区整備事業の終了や環境整備工場維持補修経費の減少により、前年度に比べ減少となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
区分	財政調整基金残高	1.04	1.09	2.12	2.05	1.56
	実質収支額	0.07	2.34	0.56	0.60	0.61
	実質単年度収支	▲ 0.58	2.27	▲ 2.34	▲ 0.36	▲ 0.79

分析欄

実質収支額は黒字となったものの、前年度からの繰越金に頼っている部分が大きく、実質単年度収支は前年度と比べて悪化した。

さらに収支不足対策のため、前年度に引き続いて財政調整基金の取崩しを行っており、依然として財政状況は厳しいままである。

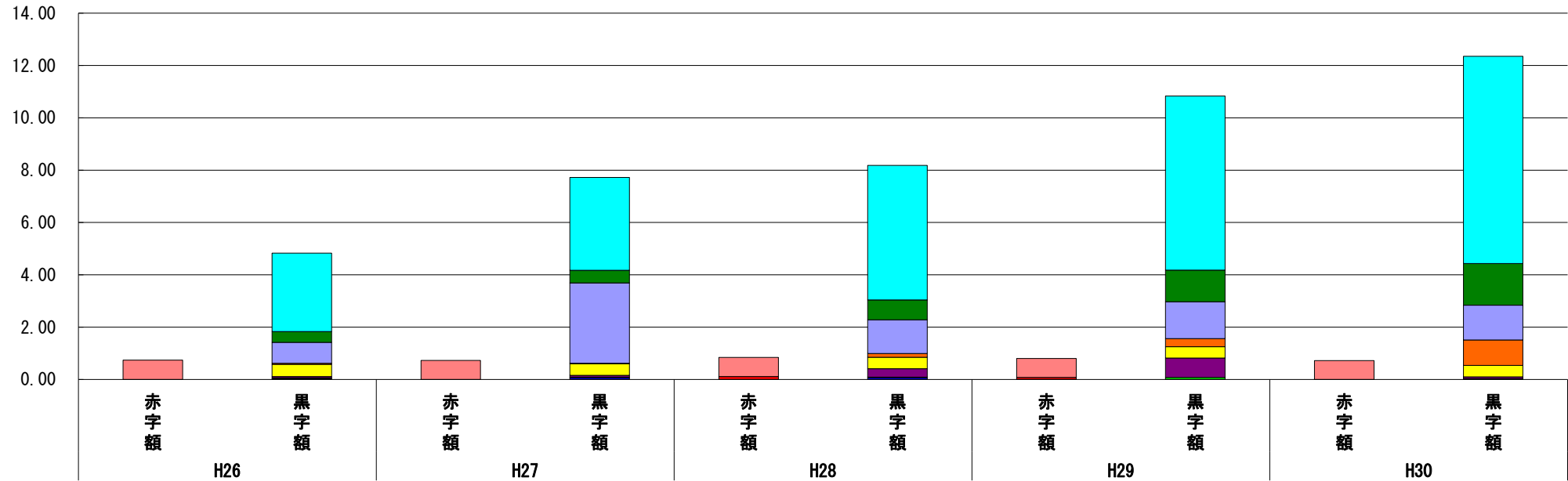
今後も、事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取り組みを進め、類似団体に比べて低い財政調整基金残高の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
住宅新築資金等貸付金特別会計		▲ 0.74	▲ 0.73	▲ 0.73	▲ 0.72	▲ 0.72
水道事業会計		3.00	3.55	5.14	6.65	7.92
下水道事業会計		0.41	0.48	0.76	1.21	1.59
一般会計		0.80	3.07	1.29	1.41	1.33
介護保険特別会計		0.04	0.02	0.14	0.31	0.97
病院事業会計		0.47	0.44	0.44	0.43	0.44
国民健康保険特別会計		0.05	0.07	0.32	0.74	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.08	0.03
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.11	▲ 0.08	-
その他会計（黒字）		0.03	0.07	0.07	0.00	0.00

分析欄

平成30年度決算における全ての会計の実質収支については、8,814百万円の黒字であった。平成29年度が7,569百万円の黒字であったことから、黒字が1,245百万円改善し、連結実質黒字比率は11.65％と、前年度比で1.61ポイント改善した。

一般会計においては、黒字額が53百万円黒字額が減少したものの、水道事業会計において979百万円、介護保険特別会計において500百万円、それぞれ黒字額が増えたこと等が主な要因として挙げられる。

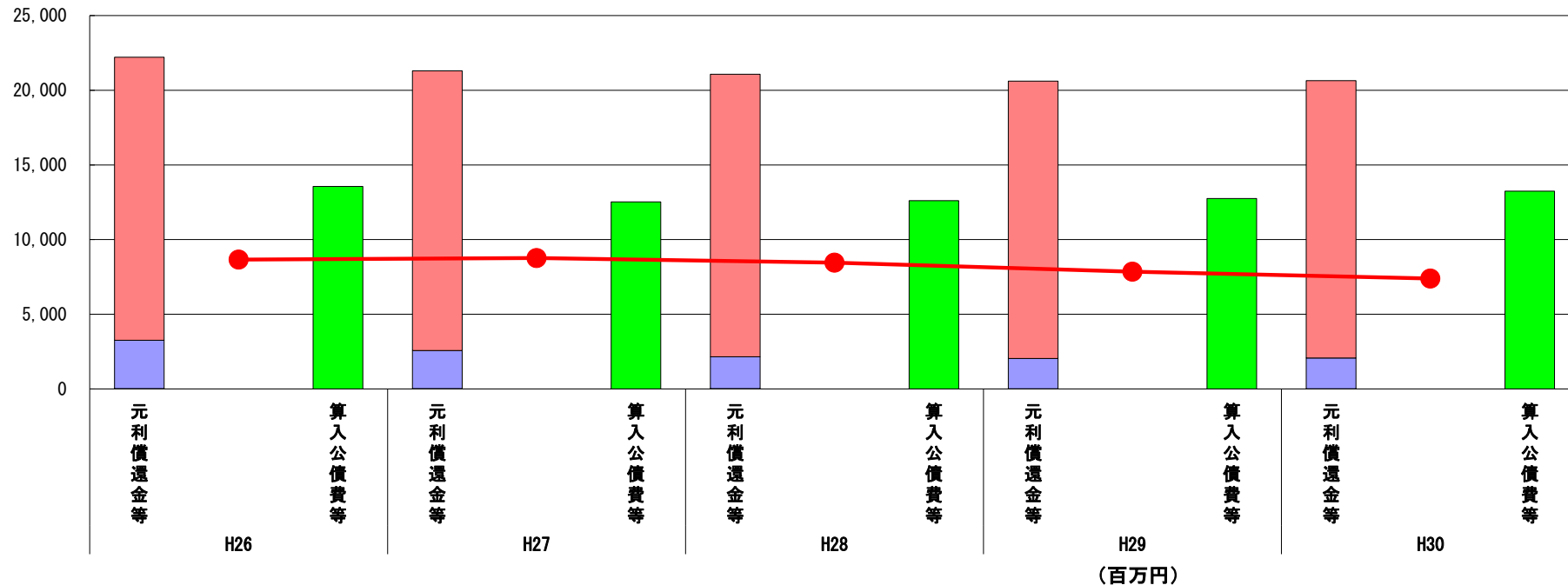
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

奈良県奈良市

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		18,955	18,721	18,921	18,571	18,566
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,233	2,550	2,131	2,024	2,060
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	7	7	7
	一時借入金の利子		18	14	13	9	7
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,556	12,527	12,612	12,755	13,246
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,658	8,766	8,460	7,856	7,394

分析欄

実質公債費比率については、単年度で11.2%と、前年度比で0.7ポイント改善し、3か年平均でも11.9%と前年度比0.8ポイント改善した。
 主な要因としては、元利償還金に充当する財産収入等の歳入が増加したこと等が挙げられる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

公債費償還の負担が大きいため、減債基金だけでなく財政調整基金の取崩しにも頼っている状況である。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

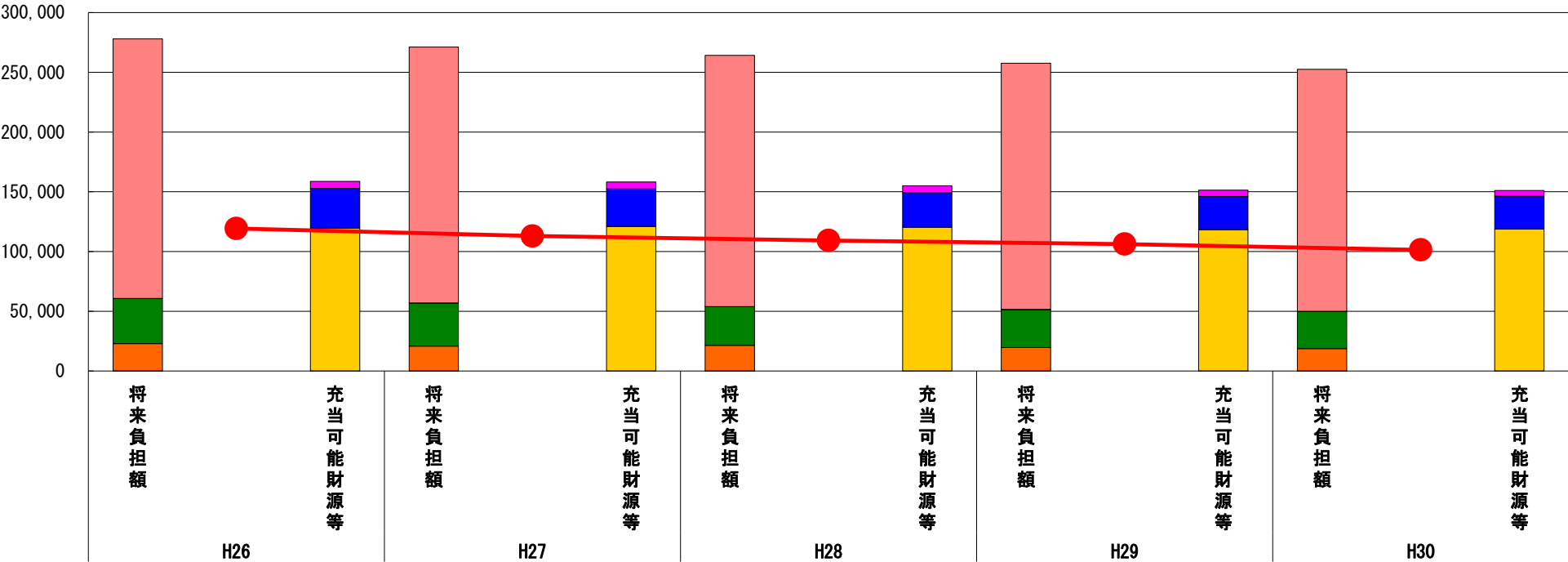
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		217,322	214,248	210,323	206,090	202,489
	債務負担行為に基づく支出予定額		41	35	29	26	17
	公営企業債等繰入見込額		37,800	36,083	32,475	31,825	31,342
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		22,870	20,816	21,416	19,646	18,655
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,003	5,797	5,708	5,271	4,790
	充当可能特定歳入		33,177	31,399	28,895	27,782	27,516
	基準財政需要額算入見込額		119,577	121,017	120,381	118,294	118,836
(A) - (B)		将来負担比率の分子	119,276	112,970	109,258	106,240	101,361

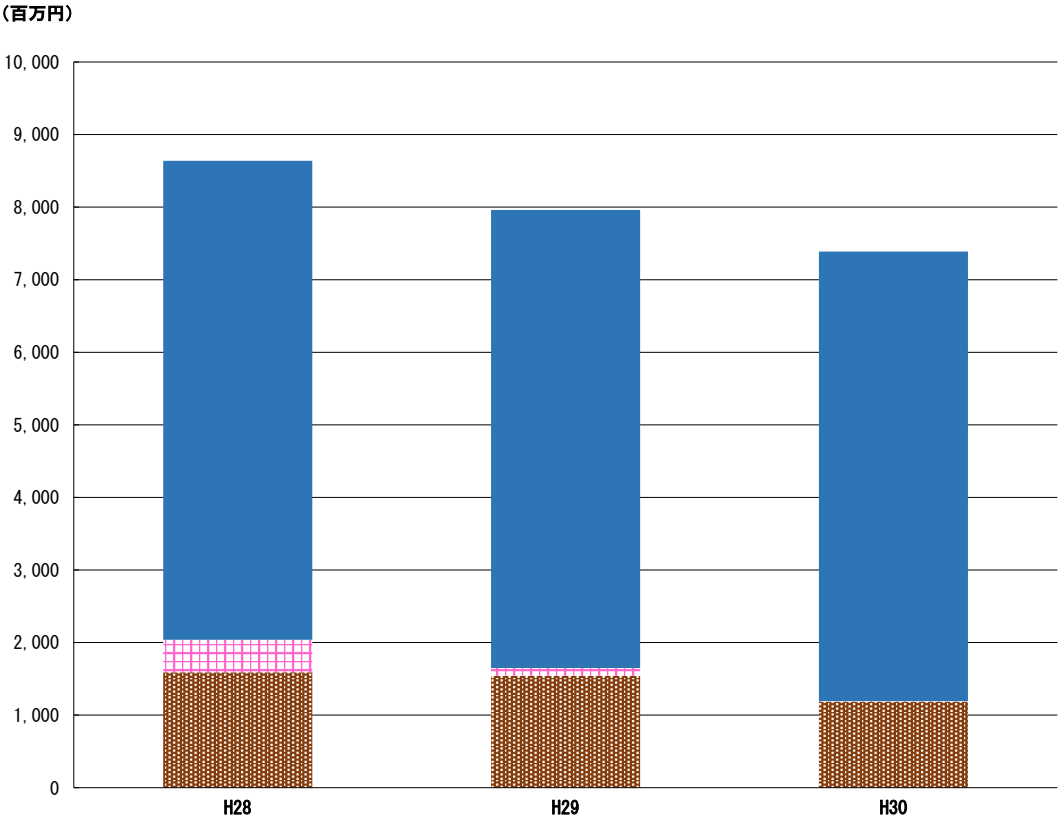
分析欄

将来負担比率については、153.0%と前年度比8.1ポイントの改善となり、分子も4,879百万円の減少となった。

主な要因としては、将来負担額に含まれる地方債現在高が新規発行債の抑制に努める等により3,601百万円減少したこと、職員数の適正化により退職手当負担見込額が991百万円減少したこと等が挙げられる。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,590	1,541	1,183
減債基金		449	109	9
その他特定目的基金		6,599	6,311	6,197
	地域振興基金	4,000	4,000	4,000
	地元公共事業積立基金	1,925	1,885	1,841
	心のふるさと応援基金	214	236	225
	教育振興基金	96	93	72
	福祉基金	81	44	30
基金残高合計		8,638	7,961	7,389

平成30年度	奈良県奈良市
基金全体 (増減理由) 歳計剰余金等を各基金へ積み立てを行っているが、厳しい財政状況の中、財政調整基金については608百万円取り崩し、減債基金については100百万円取り崩して元金償還に充当し、地元公共事業積立基金については50百万円取り崩して地元公共事業に充当したこと等により、平成29年度と比較し基金残高は572百万円の減少となった。 (今後の方針) 事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取り組みをさらに進め、各基金の使途や目的に十分に活用できるよう、基金の確保に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 毎年度、歳計剰余金等を積み立てており、平成30年度は250百万円を基金に積み立てた。 一方、厳しい財政状況の中、収支不足対策として平成28年度に425百万円、平成29年度に300百万円、平成30年度に608百万円取り崩したため、平29年度と比較し、基金残高は358百万円の減少となった。 (今後の方針) 事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組をさらに進め、災害の対応や備え等のために、類似団体に比べて残高の少ない基金の確保に努める。	
減債基金 (増減理由) 市債の元金償還のため、基金から100百万円取り崩したことにより残高が減少し、9百万円となった。 (今後の方針) 残高がほぼ無くなったが、今後も元金償還に大きな負担が見込まれるため、財政調整基金とともに減債基金についても残高の確保に努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域振興基金は、市民の連帯強化や地域振興等に要する経費の財源とすることを使途としている。 地元公共事業積立基金は、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金とすることを使途としている。 心のふるさと応援基金は、市民等からの寄附金を財源として、文化財の保存及び活用、観光の振興並びに奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業を使途としている。 (増減理由) 地元公共事業積立基金については、財産処分等により6百万円積み立て、また地元公共事業に50百万円取り崩して充当した。 心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金214百万円を積み立て、また子どもの医療費助成などの事業に225百万円取り崩して充当した。 (今後の方針) 地域振興基金については、今後は関連事業に充当するよう、活用を図っていく。 心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金を幅広く活用できるよう対象事業の拡充に努め、より市民のニーズに合った事業に充当できるよう図っていく。	